

### 3 調査結果の概要

#### (1) 調査票の回収状況

##### ア 中学生世帯

調査票の配布総数は 21,044 票、総回収数は 12,859 票、回収率は 61.1% である。調査ブロック別・市町村別の調査票の回収状況は、図表 12 のようになっている。

図表 12 調査ブロック別・市町村別の調査票回収状況（中学生世帯）

地区	ブロック	市町村	回収数	割合 (%)	ブロック割合 (%)	
(1) 千葉・印旛地区	① 千葉	千葉市	453	3.5	9.8	
		習志野市	262	2.0		
		市原市	194	1.5		
		八千代市	349	2.7		
	② 印旛	成田市	323	2.5	14.9	
		佐倉市	226	1.8		
		四街道市	227	1.8		
		八街市	157	1.2		
		印西市	232	1.8		
		白井市	221	1.7		
		富里市	202	1.6		
		酒々井町	123	1.0		
	栄町	201	1.6			
	(2) 葛南・東葛地区	③ 葛南	市川市	235	1.8	6.5
船橋市			429	3.3		
浦安市			169	1.3		
④ 東葛		松戸市	407	3.2	13.6	
		野田市	217	1.7		
		柏市	425	3.3		
		流山市	263	2.0		
		我孫子市	253	2.0		
		鎌ヶ谷市	186	1.4		
		香取市	391	3.0		
(3) 海匝・香取地区	⑤ 香取	神崎町	90	0.7	6.2	
		多古町	213	1.7		
		東庄町	105	0.8		
		銚子市	260	2.0		
		匝瑳市	376	2.9		
	⑥ 海匝	旭市	327	2.5	7.5	
		東金市	319	2.5		10.6
		山武市	289	2.2		
	⑦ 山武	大網白里町	216	1.7		
		九十九里町	207	1.6		
横芝光町		247	1.9			
芝山町		86	0.7			
(5) 長生・夷隅地区	⑧ 長生	茂原市	358	2.8	8.1	
		一宮町	137	1.1		
		睦沢町	53	0.4		
		長生村	204	1.6		
		白子町	110	0.9		
		長柄町	92	0.7		
		長南町	90	0.7		
		勝浦市	241	1.9		
	⑨ 夷隅	いすみ市	299	2.3	6.1	
		大多喜町	153	1.2		
(6) 安房・君津地区	⑩ 安房	館山市	312	2.4	8.2	
		鴨川市	280	2.2		
		南房総市	349	2.7		
		鋸南町	116	0.9		
		木更津市	317	2.5		
	⑪ 君津	君津市	211	1.6	8.5	
		富津市	321	2.5		
		袖ヶ浦市	243	1.9		
		合計	12,859	100.0		100.0
		総配布数	21,044	回収数		12,859

※以下、調査結果に関して、比率はすべて百分比で表し、小数点以下第2位を四捨五入して表記している。このため、百分比の合計が 100.0% にならないことがある。

また、1人の回答者が複数回答で行う設問では、その比率の合計が 100.0% を上回ることがある。

## イ 子供のいない世帯

回答総数は、4,361票である。調査ブロック別・市町村別の回収状況は、図表13のようになっている。

図表 13 調査ブロック別・市町村別の調査票回収状況（子供のいない世帯）

地区	ブロック	市町村	回収数	割合 (%)	ブロック割合 (%)		
(1)千葉・印旛地区	①千葉	千葉市	487	11.2	17.2		
		習志野市	82	1.9			
		市原市	105	2.4			
		八千代市	76	1.7			
	②印旛	成田市	138	3.2	17.2		
		佐倉市	232	5.3			
		四街道市	86	2.0			
		八街市	52	1.2			
		印西市	94	2.2			
		白井市	62	1.4			
		富里市	38	0.9			
		酒々井町	20	0.5			
	栄町	28	0.6				
	(2)葛南・東葛地区	③葛南	市川市	274	6.3	17.2	
船橋市			364	8.3			
浦安市			112	2.6			
④東葛		松戸市	297	6.8	17.2		
		野田市	52	1.2			
		柏市	199	4.6			
		流山市	88	2.0			
		我孫子市	64	1.5			
(3)海匝・香取地区	⑤香取	鎌ヶ谷市	50	1.1	1.9		
		香取市	64	1.5			
		神崎町	4	0.1			
		多古町	8	0.2			
	⑥海匝	東庄町	6	0.1	3.9		
		銚子市	81	1.9			
		匝瑳市	29	0.7			
		旭市	61	1.4			
(4)山武地区	⑦山武	東金市	93	2.1	6.1		
		山武市	66	1.5			
		大網白里町	62	1.4			
		九十九里町	16	0.4			
		横芝光町	25	0.6			
		芝山町	5	0.1			
(5)長生・夷隅地区	⑧長生	茂原市	122	2.8	4.4		
		一宮町	18	0.4			
		睦沢町	5	0.1			
		長生村	24	0.6			
		白子町	5	0.1			
		長柄町	8	0.2			
		長南町	11	0.3			
	⑨夷隅	勝浦市	29	0.7	2.2		
		いすみ市	51	1.2			
		大多喜町	4	0.1			
(6)安房・君津地区	⑩安房	御宿町	13	0.3	4.4		
		館山市	78	1.8			
		鴨川市	49	1.1			
		南房総市	59	1.4			
		鋸南町	4	0.1			
	⑪君津	木更津市	183	4.2	8.3		
		君津市	87	2.0			
		富津市	26	0.6			
		袖ヶ浦市	65	1.5			
		合計		4,361		100.0	100.0

(2) 千葉県の主要商圏の概要

ア 千葉県の主要商圏

千葉県の主要商圏は、図表 14 に示すように 13 の主要商圏（商業中心都市商圏及び準商業中心都市商圏）から形成されている。

13 の主要商圏は、商業中心都市を軸として形成されている千葉、成田、船橋、茂原、館山の 5 地域商圏と、準商業中心都市を軸とする市原、八千代、印西、柏、銚子、旭、東金、木更津の 8 地域商圏からなる。

このほか、独自の商圏を形成する四街道、浦安、松戸、野田の 4 の単独商圏がある。

図表 14 千葉県の主要商圏及び単独商圏都市の商圏構成一覧

商業中心都市	市町村	第1次商圏	第2次商圏	第3次商圏	準商業中心都市	市町村	第1次商圏	第2次商圏	第3次商圏
	千葉市	千葉市	習志野市 市原市 四街道市 東金市 大網白里町 九十九里町 茂原市 一宮町 睦沢町 白子町 長柄町 いすみ市 大多喜町 御宿町 袖ヶ浦市	佐倉市 八街市 山武市 横芝光町 長生村 長南町 勝浦市 鴨川市 君津市 富津市			市原市	市原市	長柄町
成田市	成田市 富里市 酒々井町 栄町 神崎町 多古町 芝山町	佐倉市 八街市 印西市 香取市 東庄町 匝瑳市 旭市 山武市 横芝光町	銚子市		八千代市	八千代市	佐倉市	千葉市 船橋市	
船橋市	船橋市	習志野市 市川市 鎌ヶ谷市	八千代市 白井市 浦安市		印西市	印西市 白井市	栄町 我孫子市	佐倉市	
茂原市	茂原市 一宮町 睦沢町 長生村 白子町 長柄町 長南町 いすみ市 大多喜町	勝浦市 御宿町	-		柏市	柏市	流山市 我孫子市	松戸市 野田市	
館山市	館山市 南房総市 鋸南町	鴨川市	-		銚子市	銚子市	東庄町 旭市	-	
					旭市	旭市	東庄町 匝瑳市	-	
					東金市	東金市 山武市 九十九里町	大網白里町	横芝光町 白子町	
					木更津市	木更津市 君津市 袖ヶ浦市	-	鴨川市 富津市	
					単独商圏都市	四街道市	四街道市	-	
						浦安市	浦安市	-	
						松戸市	松戸市	-	
						野田市	野田市	-	

◆商圏の分類について  
 調査対象品目のうち、衣料品 4 品目（紳士服、婦人服、子供・ベビー服、実用衣料）に対する消費者の購買地をもって代表させ、以下のように定義した。  
 「第 1 次商圏」 消費需要の30%以上を吸引していると目される市町村  
 「第 2 次商圏」 消費需要の10%以上30%未満を吸引していると目される市町村  
 「第 3 次商圏」 消費需要の 5 %以上10%未満を吸引していると目される市町村

◆商圏設定の基準について  
 「商業中心都市」 : ①地元購買率70%以上で外部 5 市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村  
 ②地元購買率80%以上で外部 3 市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村  
 「準商業中心都市」 : ①地元購買率60%以上で外部 2 市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村  
 ②地元購買率70%以上で外部 1 市町村以上からそれぞれ10%以上吸引している市町村のうち、商業中心都市を除いた市町村  
 「単独商圏都市」 : 地元購買率60%以上で、外部特定都市への流出率が 20%未満の市町村

図表 15 千葉県的主要商圏一覧

市町村		自市の 行政人口	地元 購買率 (注1)	商圏内 市町村数 ※自市町村 を含む	商圏人口 合計 (人) (注2)	吸引人口 合計 (人) (注3)	商圏内 吸引率 (注4)	吸引力 (注5)
商業 中心 都市	千葉市	963,170	83.7%	26	2,410,743	983,082	40.8%	102.1%
	成田市	129,780	88.1%	17	937,210	295,902	31.6%	228.0%
	船橋市	611,848	82.8%	7	1,769,317	660,907	37.4%	108.0%
	茂原市	91,255	73.0%	11	231,623	131,842	56.9%	144.5%
	館山市	48,747	81.9%	4	133,514	85,788	64.3%	176.0%
準 商業 中心 都市	市原市	278,962	72.8%	5	377,758	210,690	55.8%	75.5%
	八千代市	189,698	83.8%	4	1,937,005	301,781	15.6%	159.1%
	印西市	90,175	78.5%	5	478,039	142,827	29.9%	158.4%
	柏市	404,495	86.9%	5	1,340,684	474,186	35.4%	117.2%
	銚子市	67,875	75.5%	3	150,856	63,242	41.9%	93.2%
	旭市	68,178	63.0%	3	122,071	50,542	41.4%	74.1%
	東金市	61,337	77.5%	6	219,654	88,450	40.3%	144.2%
	木更津市	130,418	78.4%	5	361,541	168,423	46.6%	129.1%
単 独 商 圏 都 市 (注6)	四街道市	88,258	68.5%	1	88,258	60,457	68.5%	68.5%
	浦安市	162,964	70.2%	1	162,964	114,401	70.2%	70.2%
	松戸市	481,032	73.7%	2	950,651	378,941	39.9%	78.8%
	野田市	155,597	76.1%	1	155,597	118,409	76.1%	76.1%

(注1) 地元購買率は中心都市消費者が自市町村で購買する割合。

(注2) 商圏人口は第1次～第3次商圏内市町村の行政人口の合計(平成24年7月現在)。

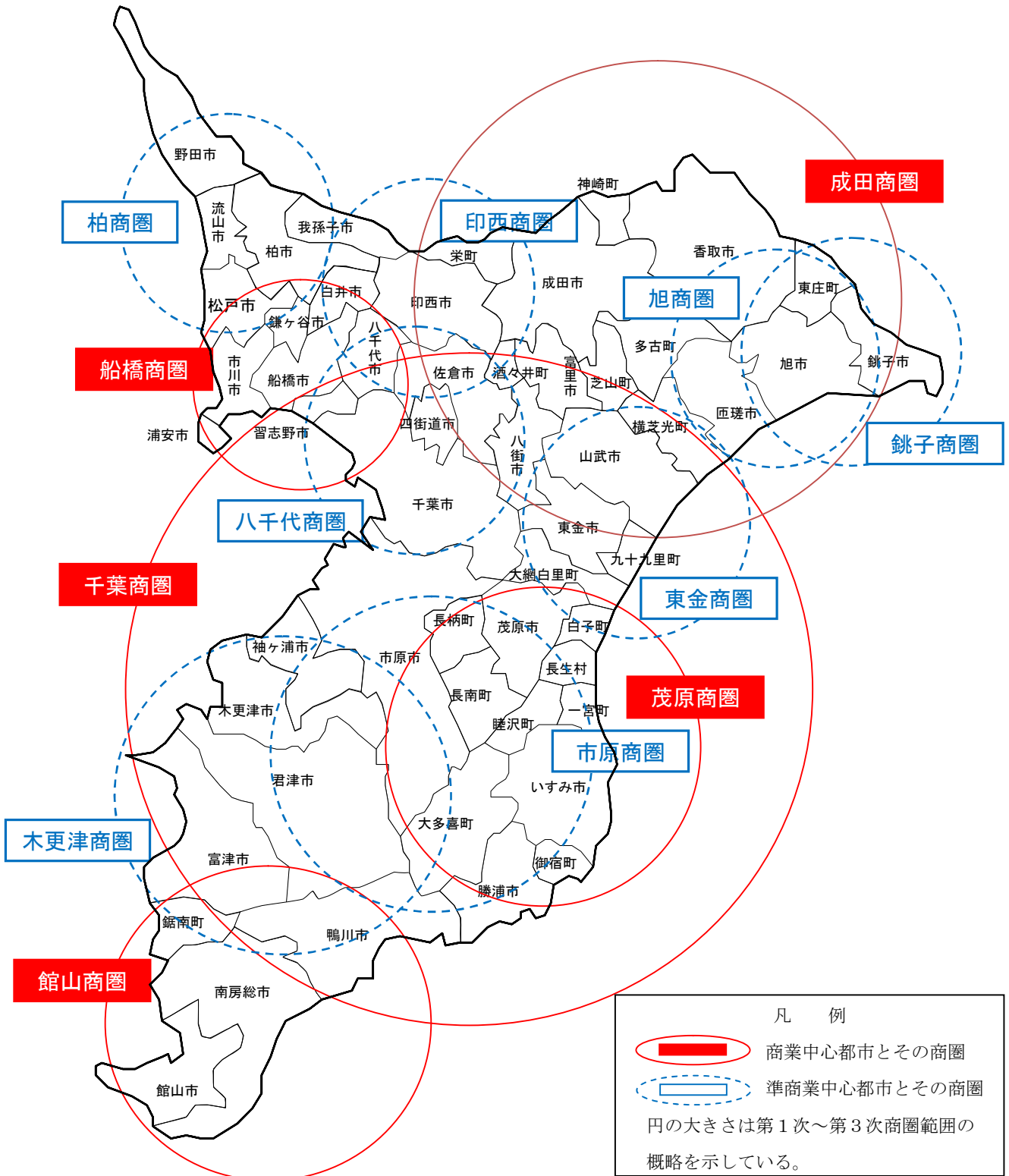
(注3) 吸引人口は「商圏内各市町村の中心都市での購買率×当該市町村の商圏人口」の合計。

(注4) 吸引率は「吸引人口÷商圏人口×100(%)」。

(注5) 吸引力は「各商圏内の吸引人口÷中心都市の行政人口×100(%)」。

(注6) 単独商圏都市の「商圏内市町村数」「商圏人口合計」「吸引人口」「商圏内吸引率」「吸引力」は5%以上吸引(第3次商圏以上)している市町村があった際に算出した参考値。

図表 16 千葉県的主要商圏の分布



#### (ア) 商圏人口

単独商圏都市も含めた主要商圏の商圏人口をみると、千葉市が 241 万人と最も多く、千葉市のほかに 100 万人を超えている市町村は、八千代市(194 万人)、船橋市 (177 万人)、柏市 (134 万人) の 3 市となっている。以下、松戸市 (95 万人)、成田市 (94 万人) と続いているが、印西市 (48 万人) 以下の市町村では、商圏人口数は 50 万人未満となっている。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、茂原市 (▲59 千人) が減少しているが、船橋市 (+410 千人)、千葉市 (+98 千人)、成田市 (+45 千人)、館山市 (+29 千人) では増加している。準商業中心都市においては、8 市のうち、旭市で▲166 千人、柏市で▲17 千人の減少となっているが、それら以外の 6 市で増加しており、増加幅が最も大きかったのは、八千代市 (+653 千人) で、次いで印西市 (+318 千人)、銚子市 (+77 千人) となっている。

#### (イ) 吸引人口

単独商圏都市も含めた主要商圏の吸引人口をみると、千葉市が 98 万人で最も多く、船橋市 (66 万人)、柏市 (47 万人) と続いている。以下、松戸市 (38 万人)、八千代市 (30 万人) と続き、これら以外の市は 30 万人未満となっている。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、商圏人口と同様に茂原市 (▲10 千人) が減少しているが、船橋市 (+78 千人)、千葉市 (+68 千人)、成田市 (+24 千人)、館山市 (+2 千人) では増加している。準商業中心都市においては、8 市のうち、旭市で▲35 千人、市原市▲24 千人の減少となっているが、それら以外の 6 市では増加しており、増加幅が最も大きかったのは印西市 (+60 千人) で、次いで八千代市 (47 千人)、銚子市 (+18 千人) となっている。

#### (ウ) 吸引力

単独商圏都市も含めた主要商圏の吸引力をみると、成田市 (228.0%) が最も吸引力が高くなっている。以下、館山市 (176.0%)、八千代市 (159.1%)、印西市 (158.4%)、茂原市 (144.5%)、東金市 (144.2%)、木更津市 (129.1%)、柏市 (117.2%)、船橋市 (108.0%)、千葉市 (102.1%) が続いており、吸引力が 100% を超えているのは 10 市である。

前回調査と比較すると、商業中心都市においては、茂原市が▲8.5 ポイント低下したものの、館山市 (+8.7 ポイント)、船橋市 (+6.6 ポイント)、成田市 (+6.2 ポイント)、千葉市 (+3.7 ポイント) と上昇している。

準商業中心都市においては、旭市で吸引力が▲47.2 ポイント減少したほか、市原市で▲8.5 ポイント、柏市で▲3.4 ポイントの減少となっている。吸引力の増加幅が最も大きかったのは、銚子市 (+31.7 ポイント) であり、前回調査時の単独商圏都市から、今回調査で準商業中心都市となった。増加幅の大きさは、次いで印西市 (+20.3 ポイント)、八千代市 (+19.4 ポイント) となっている。

市町村名 商圏 (基準吸引率)	平成24年					平成18年					平成18年→平成24年										
	区分	地元 購買率	商圏内 吸引率 (平均)	市町村 の数	商圏人口 (各都市上級は 自市町村人口)	吸引人口 (人)	吸引力	区分	地元 購買率	商圏内 吸引率 (平均)	市町村 の数	商圏人口 (各都市上級は 自市町村人口)	吸引人口 (人)	吸引力	地元 購買率 (ポイント)	商圏内 吸引率 (ポイント)	市町村 の数	商圏人口 増減 (人)	吸引人口 増減 (人)	吸引力 増減 (ポイント)	区分 の 変化
千葉市 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	83.7%	83.9%	15	963,170	806,173	102.1%	商業	83.9%	83.9%	15	930,388	780,596	98.4%	▲0.2	▲0.2	0	32,782	25,577	3.7	→
成田市 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	88.1%	87.6%	26	2,410,743	993,082	228.0%	商業	87.6%	39.6%	23	2,313,127	915,490	221.8%	0.5	1.2	3	97,616	67,892	6.2	→
船橋市 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	準商業	82.8%	77.6%	17	611,848	295,902	108.0%	準商業	77.6%	30.5%	18	574,985	272,359	101.4%	5.2	1.1	▲1	44,723	23,643	6.6	↑
茨城県 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	73.0%	72.1%	7	91,265	630,907	144.5%	商業	72.1%	42.9%	5	93,028	583,059	163.0%	0.9	▲5.5	2	409,880	77,848	▲8.5	→
埼玉県 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	準商業	81.9%	87.3%	11	487,147	131,842	176.0%	準商業	87.3%	80.9%	12	50,294	142,313	167.3%	▲5.4	8.0	▲1	59,219	▲10,471	8.7	↑
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	72.8%	82.3%	1	276,962	203,084	75.5%	商業	82.3%	82.3%	1	279,729	230,217	84.0%	▲9.5	▲9.5	0	▲7,622	▲9,226	▲8.5	→
千葉県 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	準商業	86.9%	87.0%	5	404,495	351,506	117.2%	準商業	87.0%	71.1%	2	539,039	383,150	120.6%	▲0.1	15.8	▲1	134,544	▲31,644	▲3.4	→
神奈川県 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	75.5%	61.5%	3	67,875	53,242	93.2%	商業	61.5%	61.5%	3	1,357,844	463,588	61.5%	14.0	1.3	▲1	17,160	10,598	31.7	↑
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	63.0%	83.5%	2	68,178	42,952	74.1%	商業	83.5%	16.5%	3	131,600	21,730	121.3%	▲20.5	▲20.5	0	▲2,275	▲15,876	▲47.2	→
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	77.5%	76.0%	3	122,071	90,542	144.2%	商業	76.0%	29.6%	5	288,502	85,486	132.8%	1.5	11.8	▲2	166,431	▲34,944	11.4	→
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	78.4%	84.2%	6	130,418	129,985	129.1%	商業	84.2%	76.3%	2	182,043	138,930	127.1%	▲5.8	▲5.8	1	53,162	19,667	2.0	→
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	商業	68.5%	68.5%	1	86,268	30,457	68.5%	商業	68.5%	68.3%	1	85,404	58,331	66.3%	0.2	0.2	0	2,854	2,126	0.2	↑
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	単独	70.2%	77.6%	1	162,964	114,401	70.2%	単独	77.6%	77.6%	1	157,230	122,010	77.6%	▲7.4	▲7.4	0	5,734	▲7,609	▲7.4	→
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	単独	73.7%	84.2%	1	481,032	354,521	78.8%	単独	84.2%	84.2%	1	474,934	399,894	89.5%	▲10.5	▲10.5	0	6,098	▲45,373	▲10.7	→
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	単独	76.1%	81.3%	2	950,651	378,941	76.1%	単独	81.3%	45.1%	2	943,047	425,172	81.3%	▲5.2	▲5.2	0	7,604	▲46,231	▲5.2	→
東京都 第1次(30%以上) 第2次(10~30%未満) 第3次(5~10%未満) 合計	単独	76.1%	81.3%	1	155,597	118,409	76.1%	単独	81.3%	81.3%	1	155,597	126,500	81.3%	▲5.2	▲5.2	0	0	▲8,091	▲5.2	→





## イ 商圏構造の変化

前回調査と比較すると、商業中心都市は5市で数としては変わらないが、柏市、旭市が準商業中心都市となり、代わって船橋市、館山市が準商業中心都市から商業中心都市になった。

準商業中心都市は、9市から8市へと減少した。鴨川市、匝瑳市が非該当となり、銚子市が単独商圏都市から、柏市、旭市が商業中心都市から準商業都市になった。

単独商圏都市は、7市から4市へと減少した。佐倉市、我孫子市、市川市は非該当となり、銚子市は準商業中心都市になった。これらに代わって、四街道市が新たに単独商圏都市になった。

図表 17 主要商圏の変化

区分	平成18年 主要商圏	平成24年 主要商圏	区分の 変化
商業中心都市	千葉市	千葉市	→
	成田市	成田市	→
	茂原市	茂原市	→
	柏市	船橋市	↑
	旭市	館山市	↑
	(5市)	(5市)	
準商業中心都市	市原市	市原市	→
	八千代市	八千代市	→
	印西市	印西市	→
	木更津市	木更津市	→
	東金市	東金市	→
	船橋市	銚子市	↑
	館山市	柏市	↓
	鴨川市	旭市	↓
	匝瑳市		
	(9市)	(8市)	
単独商圏都市	浦安市	浦安市	→
	松戸市	松戸市	→
	野田市	野田市	→
	佐倉市	四街道市	(新規)
	我孫子市		
	市川市		
	銚子市		
	(7市)	(4市)	

## 【商業中心性が上昇した都市】

### ○船橋市（準商業中心都市⇒商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、10%以上吸引している市町村が3市（習志野市・市川市・鎌ヶ谷市）であったため、準商業中心都市であった。今回調査では、地元購買率（82.8%）が5.2ポイント増加して80%超となり、かつ、外部3市（前回調査と同様）から10%以上吸引しているため、商業中心都市となった。

### ○館山市（準商業中心都市⇒商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が80%超であり、10%以上吸引している市町村が2市町（南房総市・鋸南町）であったため、準商業中心都市であった。今回調査では、地元購買率（81.9%）は5.4ポイント減少しているが、80%超であり、かつ、外部2市町（南房総市・鋸南町）から30%以上を、外部1市（鴨川市）から10%以上を吸引しているため、商業中心都市となった。

### ○銚子市（単独商圈都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、外部の特定都市への流出率が20%未満であったため、単独商圈都市であった。今回調査では、地元購買率（75.5%）が14.0ポイント増加して70%超となり、かつ、外部2市町（旭市・東庄町）から10%以上吸引しているため、準商業中心都市となった。

## 【商業中心性が低下した都市】

### ○柏市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が80%超であり、かつ、外部3市（流山市・野田市・我孫子市）から10%以上を吸引していたため、商業中心都市であった。今回調査では、地元購買率（86.9%）は80%超であったが、10%以上を吸引している市町村が2市（流山市・我孫子市）となったため、準商業中心都市となった。

### ○旭市（商業中心都市⇒準商業中心都市）

前回調査時は、地元購買率が80%超であり、かつ、外部3市町（銚子市・匝瑳市・東庄町）から10%以上を吸引していたため、商業中心都市であった。今回調査では、地元購買率（63.0%）が20.5ポイント減少し、70パーセントを下回ったものの60%超であり、かつ、外部2市町（匝瑳市・東庄町）から10%以上を吸引しているため、準商業中心都市となった。

○鴨川市（準商業中心都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が70%超であり、かつ、外部1市（勝浦市）から10%を吸引していたため、準商業中心都市であったが、今回調査では地元購買率（50.2%）が26.1ポイント減少して60%を下回ったため、非該当となった。

○匝瑳市（準商業中心都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、外部2町（横芝光町・多古町）から10%以上を吸引していたため、準商業中心都市であったが、今回調査では地元購買率（44.6%）が16.8ポイント減少して60%を下回ったため、非該当となった。

【独自の商圏性が上昇した都市（単独商圏都市）】

○四街道市（商圏形成せず⇒単独商圏都市）

前回調査時は、地元購買率が60%超であったが、外部の特定都市への流出が20%超であったため、非該当であったが、今回調査では、地元購買率（68.5%）が0.2ポイント増加して60%超であり、かつ、外部の特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市となった。

【独自の商圏性が低下した都市（単独商圏都市）】

○佐倉市（単独商圏都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、外部の特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市であったが、今回調査では、地元購買率（48.7%）が12.5ポイント減少して60%を下回ったため、非該当となった。

○我孫子市（単独商圏都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、外部の特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市であったが、今回調査では、地元購買率（48.2%）が14.7ポイント減少して60%を下回ったため、非該当となった。

○市川市（単独商圏都市⇒商圏形成せず）

前回調査時は、地元購買率が60%超であり、かつ、外部の特定都市への流出が20%未満であったため、単独商圏都市であった。今回調査では、地元購買率（56.3%）が11.3ポイント減少して60%を下回ったため、非該当となった。

### (3) 県外商圏との関係

千葉県外の商圏には、主に東京都、埼玉県、茨城県の1都2県への買い物客の流出がみられる。

なお、神奈川県もアンケートの対象としていたが、前回調査同様、5%以上流出している市町村はなかった。

#### ア 東京都への流出状況と変化

東京都への流出状況は、東京都と隣接する3市から5%以上の流出（東京都からみると吸引）がみられ、流出率は、浦安市が15.6%、市川市が6.7%、松戸市が5.1%となっており、前回調査と比較すると流出人口は約2万人増加している。

図表 18 東京都への流出状況

商圏	基準流出率	流出率	市町村	行政人口 (人)	流出人口 (人)
第1次	30%以上	-	-	-	-
第2次	10%以上30%未満	15.6%	浦安市	162,964	25,422
第3次	5%以上10%未満	6.7%	市川市	469,619	31,464
		5.1%	松戸市	481,032	24,533
合計	-	7.3%	-	1,113,615	81,419

図表 19 東京都への流出状況の変化

市町村	平成24年 (A)		平成18年 (B)		変化 (A)-(B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
浦安市	15.6%	25,422	13.3%	20,912	2.3	4,510
市川市	6.7%	31,464	7.7%	36,045	-	▲4,581
松戸市	5.1%	24,533	-	-	-	-
白井市	-	-	6.1%	3,300	-	-
旧・白浜町	-	-	6.0%	346	-	-
御宿町	-	-	5.3%	419	-	-
計	7.3%	81,419	8.8%	61,022	-	20,397

(注1) 平成18年および平成24年において「-」は非該当を表す。

(注2) 第1次～第3次商圏に該当する市町村のみ表示。

(注3) 白浜町は合併により南房総市となった。

図表 20 東京都への流出状況



イ 茨城県への流出状況と変化

茨城県への流出状況は、茨城県と隣接する東庄町(16.9%)、香取市(9.4%)の2市から5%以上の流出がみられる。

前回調査と比較すると、神崎町が圏外へ外れ、流出人口も約1.1万人の減少となっている。

図表 21 茨城県への流出状況

商圏	基準流出率	流出率	市町村	行政人口(人)	流出人口(人)
第1次	30%以上	-	-	-	-
第2次	10%以上30%未満	16.9%	東庄町	14,803	2,502
第3次	5%以上10%未満	9.4%	香取市	80,979	7,612
合計	-	10.6%	-	95,782	10,114

図表 22 茨城県への流出状況の変化

市町村	平成24年(A)		平成18年(B)		変化(A)-(B)	
	流出率	流出人口(人)	流出率	流出人口(人)	流出率(ポイント)	流出人口(人)
東庄町	16.9%	2,502	21.7%	3,460	▲4.8	▲958
香取市	9.4%	7,612	-	-	-	-
旧・佐原市	-	-	12.7%	5,940	-	-
旧・小見川町	-	-	25.0%	6,325	-	-
旧・栗源町	-	-	7.0%	361	-	-
旧・山田町	-	-	5.1%	563	-	-
旧・関宿町	-	-	13.8%	4,238	-	-
神崎町	-	-	8.9%	599	-	-
計	10.6%	10,114	15.2%	21,486	-	▲11,372

(注1) 平成18年および平成24年において「-」は非該当を表す。

(注2) 第1次～第3次商圏に該当する市町村のみ表示。

(注3) 佐原市・小見川町・栗源町・山田町は合併により香取市になり、関宿町は合併により野田市になった。

図表 23 茨城県への流出状況



ウ 埼玉県への流出状況と変化

埼玉県への流出状況は、隣接する野田市が9.5%の流出率となっている。

前回調査と比較すると、今回は現在の野田市の一部である旧・関宿町からの流出が約6千人であったが、今回は約8千人増加して約1万5千人となっている。

図表 24 埼玉県への流出状況

商圏	基準流出率	流出率	市町村	行政人口 (人)	流出人口 (人)
第1次	30%以上	-	-	-	-
第2次	10%以上30%未満	-	-	-	-
第3次	5%以上10%未満	9.5%	野田市	155,597	14,782
合計	-	9.5%	-	155,597	14,782

図表 25 埼玉県への流出状況の変化

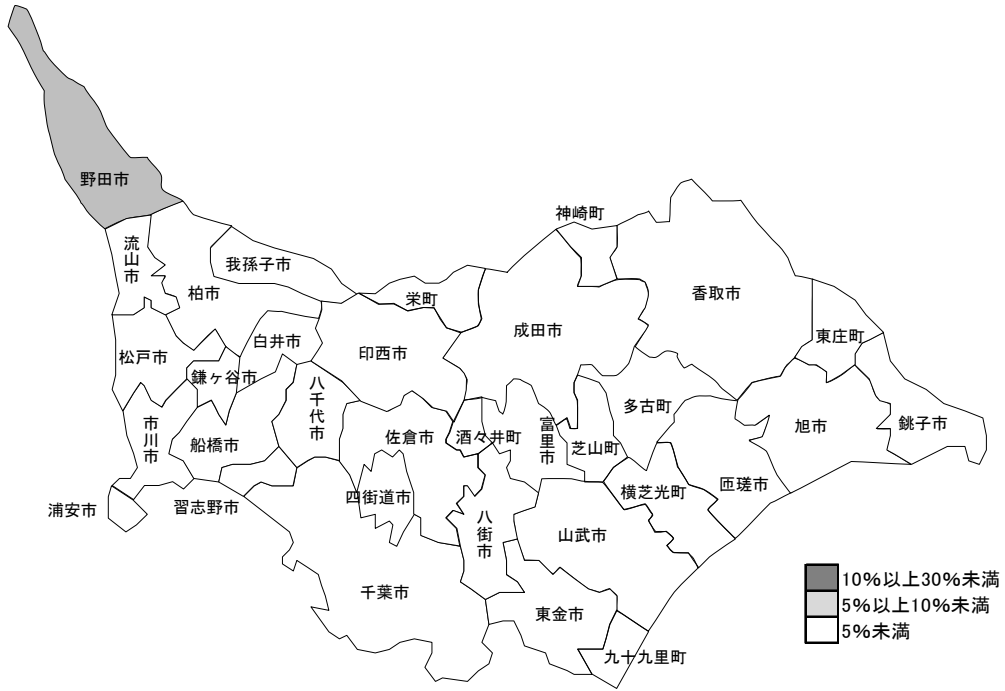
市町村	平成24年 (A)		平成18年 (B)		変化 (A)-(B)	
	流出率	流出人口 (人)	流出率	流出人口 (人)	流出率 (ポイント)	流出人口 (人)
野田市	9.5%	14,782	-	-	-	-
旧・関宿町	-	-	20.7%	6,356	-	-
計	9.5%	14,782	20.7%	6,356	-	8,426

(注1) 平成18年および平成24年において「-」は非該当を表す。

(注2) 第1次～第3次商圏に該当する市町村のみ表示。

(注3) 関宿町は合併により野田市となった。

図表 26 埼玉県への流出状況



## エ 子供のいない世帯との比較

他都県への流出状況について子供のいない世帯との比較をみると、全体的に子供のいない世帯の方が、中学生世帯に比べて千葉県外への流出率が高くなっている。

特に、葛南ブロックでは、東京都へ 14.3% 流出しており、中学生世帯と比べて 8.7 ポイントと最も大きな差が出ている。

また、東京都への流出率が、すべてのブロックにおいて中学生世帯を上回っており、葛南ブロックでは 10% 以上となっている。

図表 27 千葉県外の商圏への流出状況（子供のいない世帯との比較）

ブロック		流出率			
		東京都	茨城県	埼玉県	神奈川県
千葉	中学生世帯(A)	1.4%	0.0%	0.0%	0.0%
	子供のいない世帯(B)	5.1%	0.0%	0.1%	0.2%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 3.7	0.0	▲ 0.1	▲ 0.2
印旛	中学生世帯(A)	0.9%	0.4%	0.0%	0.1%
	子供のいない世帯(B)	5.4%	0.0%	0.1%	0.1%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 4.5	0.4	▲ 0.1	▲ 0.1
葛南	中学生世帯(A)	5.6%	0.1%	0.1%	0.0%
	子供のいない世帯(B)	14.3%	0.2%	0.0%	0.3%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 8.7	▲ 0.1	0.1	▲ 0.3
東葛	中学生世帯(A)	2.4%	0.6%	2.5%	0.1%
	子供のいない世帯(B)	9.4%	0.5%	1.4%	0.3%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 7.0	0.2	1.2	▲ 0.2
香取	中学生世帯(A)	1.0%	7.1%	0.0%	0.0%
	子供のいない世帯(B)	2.4%	5.8%	0.0%	0.0%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 1.4	1.3	0.0	0.0
海匝	中学生世帯(A)	0.7%	0.8%	0.0%	0.2%
	子供のいない世帯(B)	5.3%	1.3%	0.1%	0.0%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 4.6	▲ 0.5	▲ 0.1	0.2
山武	中学生世帯(A)	1.2%	0.1%	0.0%	0.0%
	子供のいない世帯(B)	3.7%	0.0%	0.0%	0.3%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 2.5	0.1	0.0	▲ 0.3
長生	中学生世帯(A)	1.7%	0.0%	0.1%	0.1%
	子供のいない世帯(B)	4.7%	0.3%	0.0%	0.6%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 3.0	▲ 0.3	0.1	▲ 0.5
夷隅	中学生世帯(A)	1.1%	0.1%	0.0%	0.1%
	子供のいない世帯(B)	7.7%	0.0%	0.0%	1.0%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 6.6	0.1	0.0	▲ 0.9
安房	中学生世帯(A)	2.2%	0.0%	0.1%	0.5%
	子供のいない世帯(B)	6.6%	0.0%	0.0%	2.8%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 4.4	0.0	0.1	▲ 2.3
君津	中学生世帯(A)	1.2%	0.0%	0.0%	0.4%
	子供のいない世帯(B)	4.8%	0.2%	0.3%	1.4%
	差(A-B、単位:ポイント)	▲ 3.6	▲ 0.2	▲ 0.3	▲ 1.0



#### (4) 地元購買状況（商品グループ別）

##### ア 自ブロック内購買状況と変化

###### (ア) 衣料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では 11 ブロック中 7 ブロックが 80% を超えていたが、今回調査では 5 ブロックが 80% を超えている。残りの 6 ブロックのうち、「香取ブロック」、「夷隅ブロック」の 2 ブロックでは 40% を下回っている。

前回調査と比べると、「千葉ブロック」、「印旛ブロック」を除いた 9 ブロックにおいて、自ブロック内購買率は減少している。

###### (イ) 食料品

自ブロック内購買率をみると、前回調査では 11 ブロック中 8 ブロックで 90% を超えていたが、今回調査では 9 ブロックが 90% を超えている。残りの 2 ブロックについては 80% を超えており、前回調査と同様、全ブロックで 80% 以上となっている。

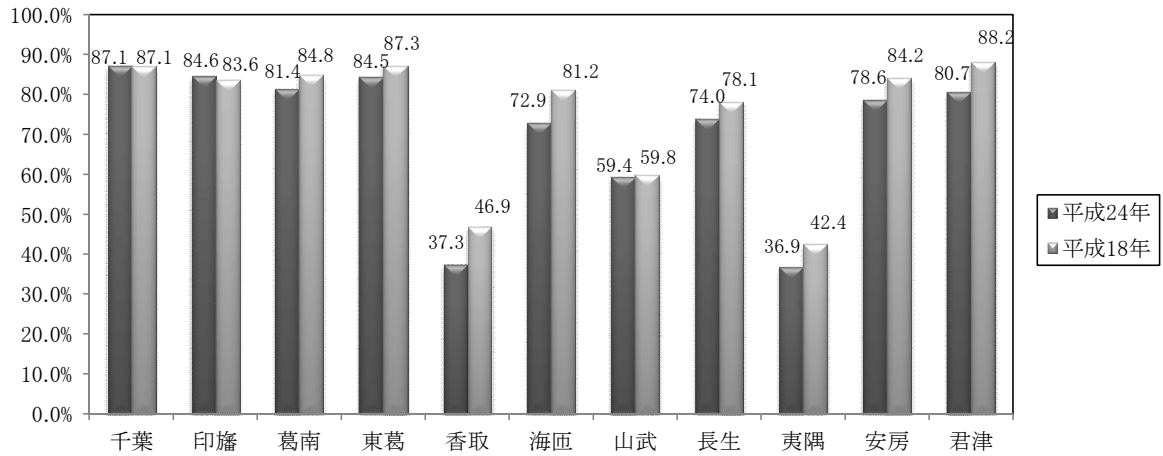
###### (ウ) 飲食

自ブロック内購買率をみると、前回調査同様、11 ブロック中 8 ブロックで 80% を超えている。残りの 3 ブロックのうち「山武ブロック」は 70% を超えているが、「夷隅ブロック」、「香取ブロック」は 40% を下回っている。

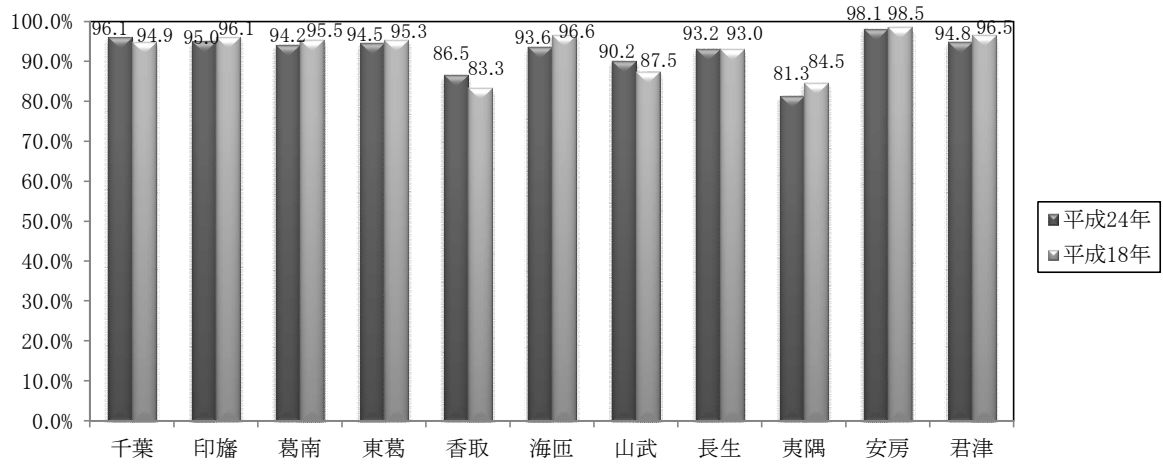
図表 28 自ブロック内購買率（衣料品・食料品・飲食）

ブロック	衣料品			食料品			飲食		
	平成24年 (A)	平成18年 (B)	差異 (A-B) (ポイント)	平成24年 (A)	平成18年 (B)	差異 (A-B) (ポイント)	平成24年 (A)	平成18年 (B)	差異 (A-B) (ポイント)
県全体	73.6%	77.7%	▲ 4.1	93.1%	93.7%	▲ 0.6	81.8%	84.0%	▲ 2.2
千葉	87.1%	87.1%	0.0	96.1%	94.9%	1.2	92.3%	93.3%	▲ 1.0
印旛	84.6%	83.6%	1.0	95.0%	96.1%	▲ 1.1	87.2%	89.6%	▲ 2.4
葛南	81.4%	84.8%	▲ 3.4	94.2%	95.5%	▲ 1.3	89.9%	93.1%	▲ 3.2
東葛	84.5%	87.3%	▲ 2.8	94.5%	95.3%	▲ 0.8	90.8%	93.4%	▲ 2.6
香取	37.3%	46.9%	▲ 9.6	86.5%	83.3%	3.2	37.2%	42.7%	▲ 5.5
海匠	72.9%	81.2%	▲ 8.3	93.6%	96.6%	▲ 3.0	88.0%	89.4%	▲ 1.4
山武	59.4%	59.8%	▲ 0.4	90.2%	87.5%	2.7	70.9%	67.3%	3.6
長生	74.0%	78.1%	▲ 4.1	93.2%	93.0%	0.2	93.3%	91.0%	2.3
夷隅	36.9%	42.4%	▲ 5.5	81.3%	84.5%	▲ 3.2	35.3%	42.2%	▲ 6.9
安房	78.6%	84.2%	▲ 5.6	98.1%	98.5%	▲ 0.4	92.2%	89.4%	2.8
君津	80.7%	88.2%	▲ 7.5	94.8%	96.5%	▲ 1.7	91.6%	95.5%	▲ 3.9

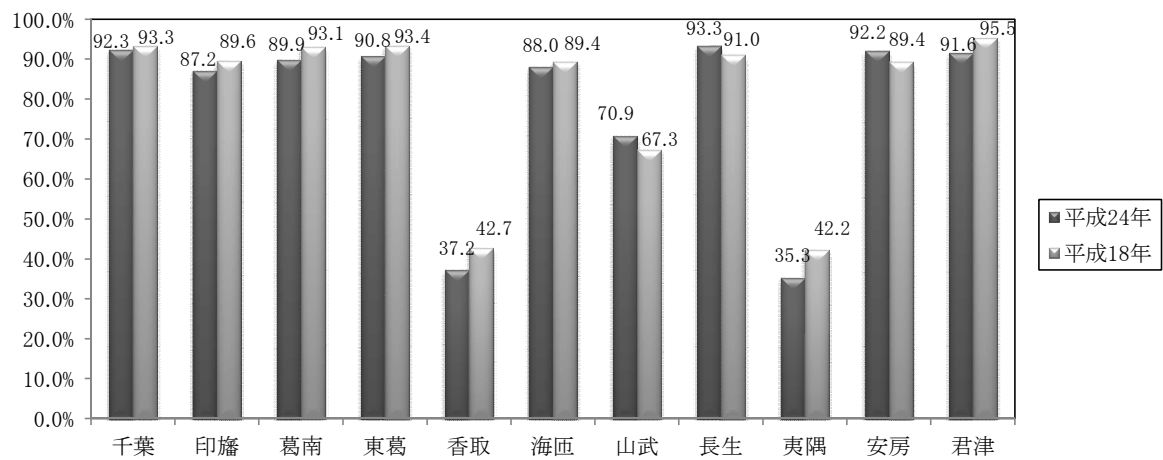
図表 29 自ブロック内購買率（衣料品）



図表 30 自ブロック内購買率（食料品）



図表 31 自ブロック内購買率（飲食）



(エ) 子供のいない世帯との比較

自ブロック内での購買率について子供のいない世帯の状況をみると、いずれの商品グループにおいても、自ブロック内購買率は中学生世帯の方が、概ね多くなっている。

衣料品をみると、自ブロック内購買率が70%を超えているのは、中学生世帯では11ブロック中8ブロックであるのに対し、子供のいない世帯では2ブロックのみとなっている。

食料品をみると、中学生世帯と同様に、すべてのブロックにおいて自ブロック内購買率が80%以上となっている。

飲食をみると、中学生世帯との差異にばらつきがあるものの、自ブロック内購買率は11ブロック中4ブロックが80%以上、5ブロックが65%以上となっており、残り2ブロックも50%前後となっている。

図表 32 自ブロック内購買率（子供のいない世帯との比較）

ブロック	衣料品			食料品			飲食		
	中学生世帯 (A)	子供のいない世帯 (B)	差異 (A-B) (ポイント)	中学生世帯 (A)	子供のいない世帯 (B)	差異 (A-B) (ポイント)	中学生世帯 (A)	子供のいない世帯 (B)	差異 (A-B) (ポイント)
全体	73.6%	66.4%	7.2	93.1%	92.6%	0.5	81.8%	77.0%	4.8
千葉	87.1%	75.5%	11.6	96.1%	94.1%	2.0	92.3%	84.8%	7.5
印旛	84.6%	65.9%	18.6	95.0%	92.6%	2.4	87.2%	76.3%	10.9
葛南	81.4%	75.7%	5.7	94.2%	91.9%	2.3	89.9%	70.8%	19.1
東葛	84.5%	69.5%	15.0	94.5%	92.4%	2.1	90.8%	77.5%	13.3
香取	37.3%	37.8%	▲ 0.5	86.5%	86.0%	0.5	37.2%	48.8%	▲ 11.6
海匝	72.9%	65.1%	7.8	93.6%	92.4%	1.2	88.0%	83.0%	4.9
山武	59.4%	55.1%	4.4	90.2%	88.4%	1.8	70.9%	68.9%	2.0
長生	74.0%	67.7%	6.3	93.2%	94.3%	▲ 1.1	93.3%	77.7%	15.6
夷隅	36.9%	36.3%	0.5	81.3%	87.1%	▲ 5.8	35.3%	50.5%	▲ 15.2
安房	78.6%	64.3%	14.3	98.1%	95.0%	3.1	92.2%	85.8%	6.4
君津	80.7%	68.1%	12.6	94.8%	95.4%	▲ 0.6	91.6%	85.9%	5.7

イ 市町村別地元購買状況

千葉県全体の地元購買状況をみると、衣料品が50.7%、食料品が78.3%、飲食が55.6%となっている。

前回調査と比べると、衣料品では▲2.5ポイント、食料品では▲1.8ポイント、飲食では▲4.0ポイントの減少となっている。

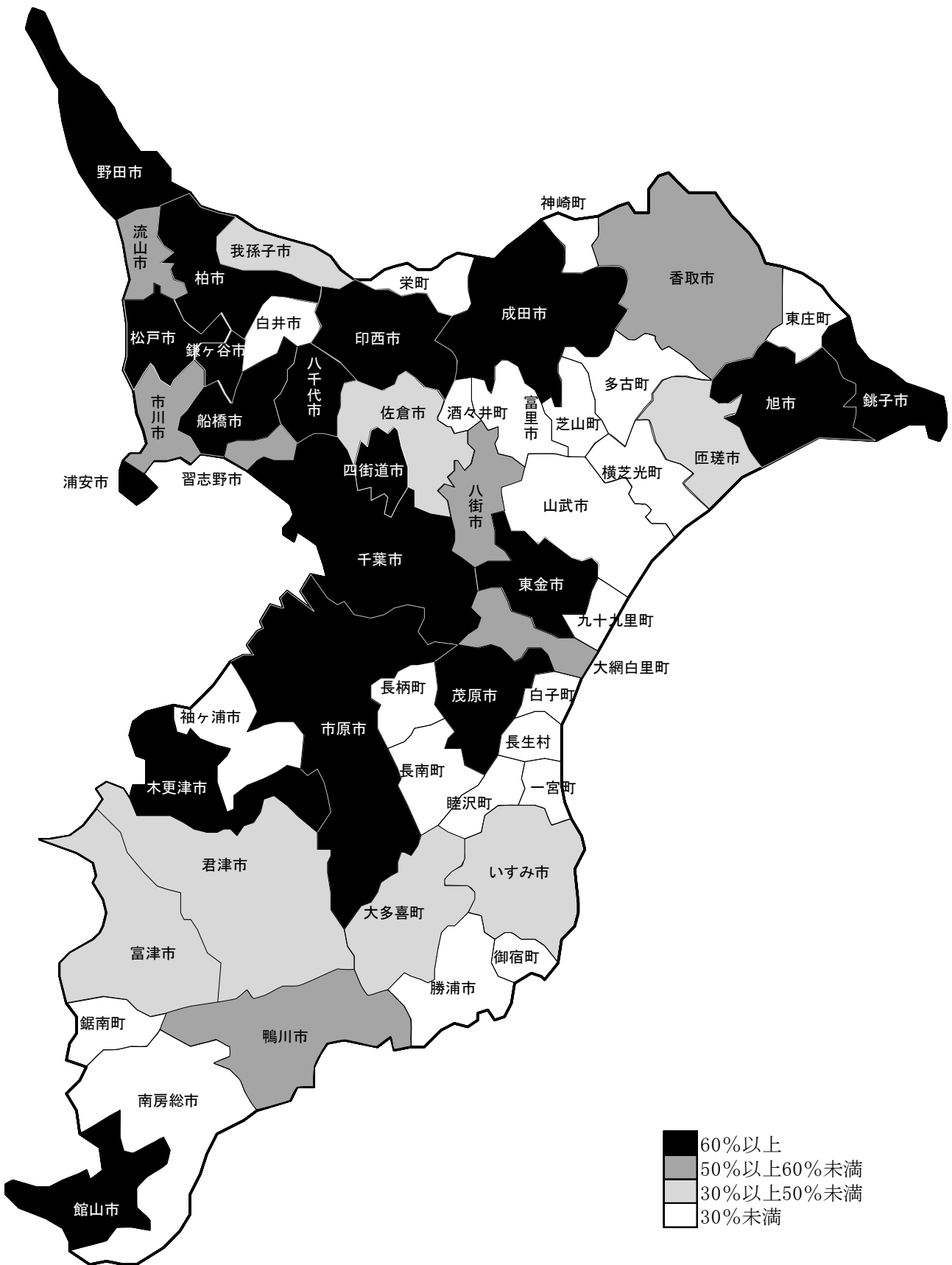
衣料品・食料品・飲食の地元購買率のいずれもが80%以上の都市は6市（千葉市、八千代市、成田市、船橋市、柏市、館山市）で、前回調査結果（10市）と比べると、船橋市が新たに加わり、木更津市、松戸市、旭市、市原市、野田市が外れた。

また、いずれもが70%以上の都市は、上記6市以外は9市（市原市、印西市、浦安市、松戸市、野田市、銚子市、東金市、茂原市、木更津市）で、前回調査と比べると、鴨川市が外れた。

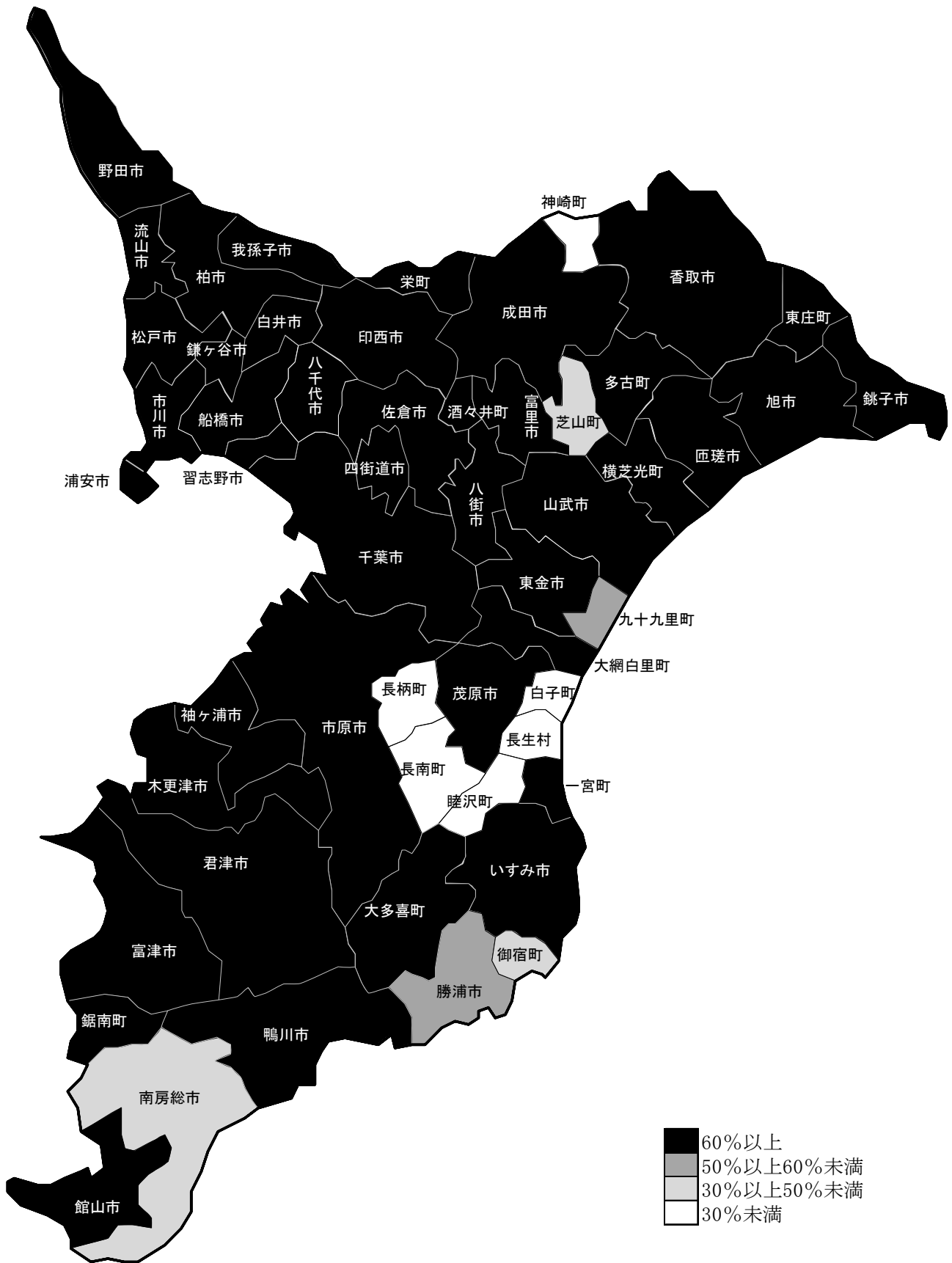
図表 33 市町村別地元購買率（衣料品・食料品・飲食）

順位	衣料品		食料品		飲食	
	市町村	地元購買率	市町村	地元購買率	市町村	地元購買率
	(県平均)	50.7%	(県平均)	78.3%	(県平均)	55.6%
1	成田市	88.1%	館山市	97.8%	成田市	95.2%
2	柏市	86.9%	東金市	95.7%	柏市	93.6%
3	八千代市	83.8%	松戸市	95.2%	館山市	92.6%
4	千葉市	83.7%	鴨川市	93.8%	茂原市	91.7%
5	船橋市	82.8%	千葉市	93.3%	千葉市	91.3%
6	館山市	81.9%	浦安市	93.3%	東金市	90.8%
7	印西市	78.5%	船橋市	93.2%	船橋市	88.7%
8	木更津市	78.4%	茂原市	92.8%	旭市	87.7%
9	東金市	77.5%	柏市	92.4%	木更津市	85.8%
10	野田市	76.1%	野田市	92.1%	松戸市	85.4%
11	銚子市	75.5%	香取市	91.2%	八千代市	85.0%
12	松戸市	73.7%	流山市	90.9%	浦安市	84.0%
13	茂原市	73.0%	市原市	90.8%	銚子市	81.1%
14	市原市	72.8%	成田市	90.5%	野田市	80.5%
15	浦安市	70.2%	木更津市	90.2%	市原市	80.4%
16	四街道市	68.5%	旭市	90.0%	印西市	78.7%
17	旭市	63.0%	四街道市	89.8%	鴨川市	75.6%
18	鎌ヶ谷市	61.6%	八千代市	89.7%	市川市	74.6%
19	習志野市	59.6%	銚子市	89.3%	佐倉市	73.3%
20	流山市	57.5%	佐倉市	85.9%	鎌ヶ谷市	71.5%
21	市川市	56.3%	八街市	85.5%	流山市	65.8%
22	八街市	53.0%	市川市	84.9%	習志野市	56.3%
23	香取市	51.4%	印西市	84.1%	我孫子市	55.0%
24	大網白里町	51.1%	鎌ヶ谷市	83.0%	香取市	54.2%
25	鴨川市	50.2%	大網白里町	82.4%	四街道市	51.8%
26	佐倉市	48.7%	習志野市	82.1%	匝瑳市	50.7%
27	我孫子市	48.2%	横芝光町	81.4%	君津市	47.8%
28	匝瑳市	44.6%	いすみ市	81.1%	八街市	47.0%
29	富津市	44.1%	我孫子市	79.3%	白井市	43.9%
30	君津市	40.4%	多古町	75.3%	大網白里町	37.7%
31	いすみ市	34.0%	白井市	74.3%	いすみ市	36.1%
32	大多喜町	31.7%	袖ヶ浦市	74.3%	富里市	34.4%
33	富里市	28.9%	匝瑳市	74.2%	袖ヶ浦市	32.6%
34	勝浦市	28.1%	富里市	73.5%	勝浦市	31.3%
35	袖ヶ浦市	21.5%	大多喜町	71.2%	横芝光町	28.1%
36	横芝光町	21.4%	酒々井町	70.2%	山武市	25.3%
37	山武市	21.3%	君津市	70.2%	酒々井町	20.5%
38	酒々井町	20.3%	鋸南町	69.9%	富津市	14.2%
39	白井市	18.7%	富津市	67.4%	大多喜町	12.6%
40	一宮町	18.5%	栄町	67.0%	鋸南町	10.5%
41	栄町	17.0%	一宮町	65.1%	多古町	9.8%
42	長生村	11.7%	東庄町	64.9%	一宮町	7.9%
43	多古町	8.8%	山武市	60.5%	御宿町	6.7%
44	九十九里町	2.8%	勝浦市	53.4%	南房総市	5.1%
45	芝山町	2.8%	九十九里町	53.3%	神崎町	4.6%
46	南房総市	2.7%	芝山町	44.8%	九十九里町	2.5%
47	東庄町	2.6%	御宿町	41.1%	東庄町	2.1%
48	鋸南町	2.6%	南房総市	34.2%	栄町	2.0%
49	御宿町	2.3%	白子町	29.4%	睦沢町	2.0%
50	睦沢町	1.0%	睦沢町	28.3%	長生村	1.5%
51	神崎町	0.0%	長生村	25.9%	芝山町	1.2%
52	白子町	0.0%	神崎町	18.5%	白子町	0.9%
53	長柄町	0.0%	長南町	1.8%	長柄町	0.0%
54	長南町	0.0%	長柄町	0.0%	長南町	0.0%

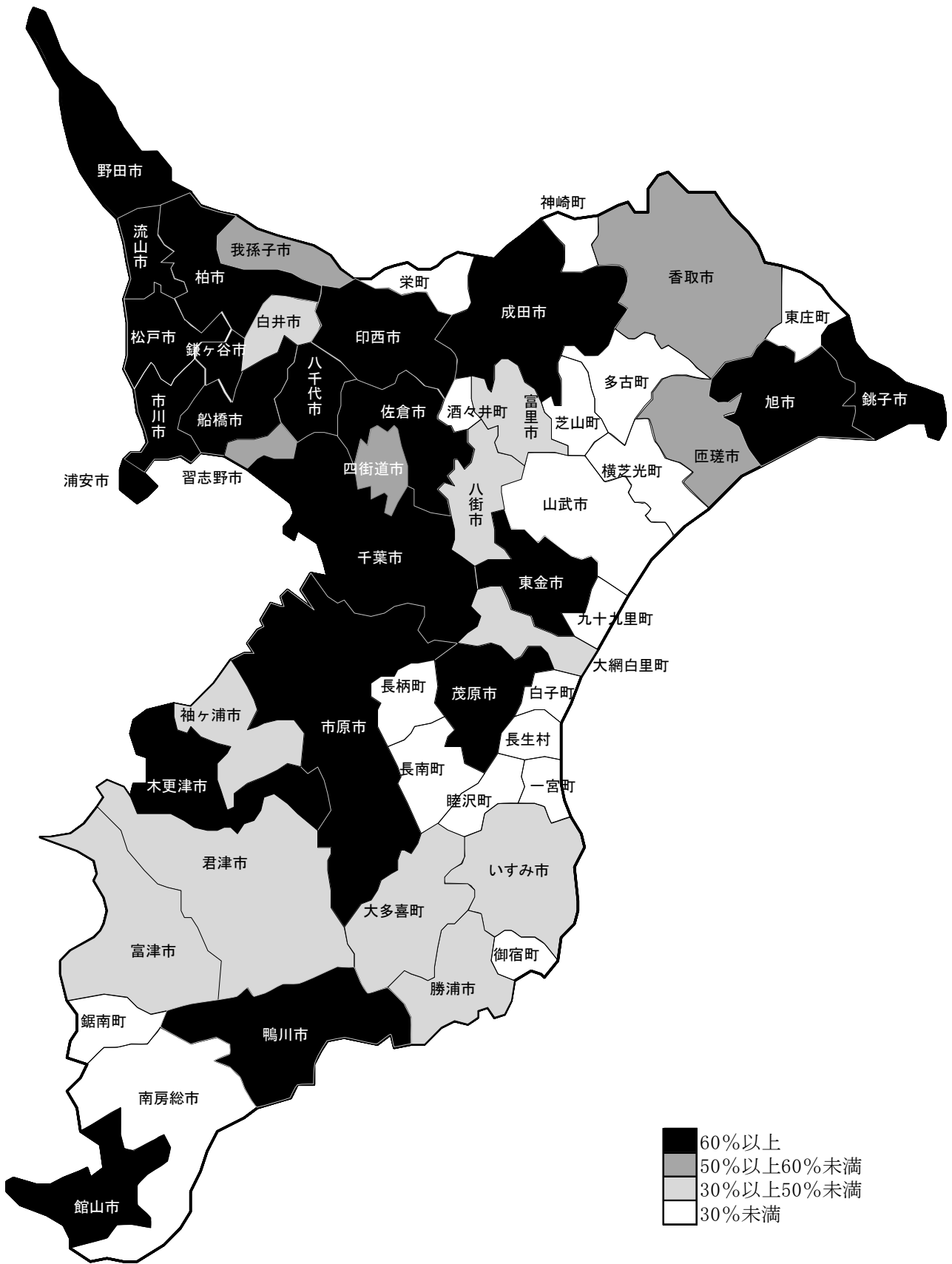
図表 34 市町村別地元購買率（衣料品）



図表 35 市町村別地元購買率（食料品）



図表 36 市町村別地元購買率（飲食）



## (5) 今後の調査に向けて

### ア 調査対象について

今回の調査対象については、これまでの調査と同様、主に県内の中学校1、2年生を持つ世帯を対象とした。しかしながら、本県では、今後、アクアラインからつながる圏央道の整備や大型アウトレットモールの進出等により、商業環境が著しく変化することが予想される。こうした社会経済情勢の変化を踏まえ、県外からの買い物客の流入についての動向も把握する必要がある。

### イ 商圈調査と都市の商業力について

今回の商圈の中心都市（商業中心都市・準商業中心都市・単独商圈都市）の設定については、これまでの調査と同様に、地元購買状況や外部市町村からの吸引状況により分類した。この調査は、商圈の範囲を把握することを目的としており、商品販売額等は考慮していない。しかし、県内の商業の実態を明らかにするためには、これまでと同様の商圈調査と併せて、商圈の中心となる都市の商業力を総合的に把握するための分析手法等について検討する必要がある。